

第62回 通常総会次第

日 時：令和3年5月28日（金）15：30～17：00
場 所：オンライン開催（Webex Meetings）

次 第

1. 開 会
2. 会長挨拶
3. 議事録署名人の指名
4. 議 事
 - 第1号議案 令和2年度 事業報告
 - 第2号議案 令和2年度 収支決算報告
 - 第3号議案 役員改選
 - 第1号報告 令和3年度 事業計画
 - 第2号報告 令和3年度 収支予算
5. 名誉会員推挙
6. プレストレストコンクリート工学会賞授与
7. 閉 会



公益社団法人

プレストレストコンクリート工学会

第 1 号議案

令和 2 年度 事業報告

1. 通 常 総 会

第61回通常総会は、令和2年5月22日（金）アルカディア市ヶ谷において開催した。新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により、会場出席者は本工学会役員関係者に限定して開催した。出席者は委任状とも1,432名で、定款第17条に規定する定足数に達した。

定款第15条の定めにより、本総会の議長は会長がこれにあたるとしており、井上会長を議長とし、議事の審議にあたった。

(1) 議 事

議事録署名人については、定款第19条により、議長および議長が指名する出席者2名以上としており、出席正会員の中から阿波野昌幸氏および前田晴人氏の2名が指名され、令和元年度事業報告、同収支決算報告、役員改選はいずれも原案どおり承認議決された。

また、令和2年度事業計画、同収支予算についての報告があり、いずれも了承された。

(2) 名誉会員推挙

大浦 隆殿、中村一樹殿、森田雄三殿が名誉会員に推挙された。

(3) プレストレストコンクリート工学会賞授与

令和元年度（第47回）授賞は、論文賞2件、作品賞6件、技術開発賞1件、施工技術賞3件の計12件である。

○ 論文賞

- | | |
|--|--|
| ● 電磁的入力方法により励起されるシースおよび鋼棒の
電磁場応答を用いた P C グラウト充填評価手法に関する
基礎的検討
(会誌61巻6号) | 服 部 晋 一 殿
木 部 大 紀 殿
寺 澤 広 基 殿
鎌 田 敏 郎 殿 |
| ● 光ファイバを用いた P C 張力計測技術のグラウンド
アンカーへの適用
(第27回シンポジウム論文集) | 曾我部 直 樹 殿
今 井 道 男 殿
中 上 晋 志 殿
早 川 道 洋 殿 |

○ 作品賞

(土木部門)

- | | |
|-------|-----------------------------------|
| ● 鷺見橋 | 中日本高速道路(株) 名古屋支社 殿
三井住友建設(株) 殿 |
|-------|-----------------------------------|

- 新名神高速道路 菰野第二高架橋 中日本高速道路(株) 名古屋支社 殿
(株)ピーエス三菱・(株)富士ピー・エス特定建設工事共同企業体 殿
- 楊梅山高架橋 西日本高速道路(株) 関西支社 殿
三井住友建設(株)・(株)富士ピー・エス・極東興和(株)特定建設工事共同企業体 殿
- (建築部門)
- NIPPO本社ビル (株)NIPPO 殿
(株)日本設計 殿
NIPPO・大日本土木建設工事共同企業体 殿
オリエンタル白石(株) 殿
- カンダホールディングス本社 カンダホールディングス(株) 殿
(株)竹中工務店 殿
(株)ピーエス三菱 殿
- 芦屋ベイコート倶楽部 ホテル&スパリゾート チャペル棟
リゾートトラスト(株) 殿
- 技術開発賞
- ワッフル型U F C床版 阪神高速道路(株) 殿
鹿島建設(株) 殿
- 施工技術賞
- U F Cホロー桁を用いた鉄道橋の急速架け替え技術 京王電鉄(株) 殿
大成建設(株) 殿
- 錐ヶ瀧橋の拡幅 中日本高速道路(株) 殿
三井住友建設(株) 殿
- 高知自動車道 新宮IC～大豊IC間災害復旧工事
西日本高速道路(株) 四国支社 殿
鹿島建設(株) 四国支店 殿

以上の賞について、阿波野副会長より選考結果が報告された。授与式は省略し、受賞者には賞状と副賞として記念盾がそれぞれ贈られた。

2. 理 事 会

通常理事会を10回（8月，2月を除く毎月），臨時理事会を1回（5月）開催した。4月，5月および6月はメール審議にて，7月以降はオンライン会議にて開催した。

議事録要旨は会誌の工学会記事欄に記載しており，省略する。

3. 会誌等の発行

会誌は隔月に6回計21,150部を発行した。

4. 委 員 会

【常設委員会】

(1) 総務委員会

総務委員会をメール審議にて2回（4月，6月），オンライン会議にて4回（7月，9月，12月，3月）開催した。4月は新型コロナウイルス感染拡大防止への対応，6月はオンライン会議システムの導入，7月は役員の職務分担，9月は主催行事の実施について審議を行った。12月は役員人事について検討を行い，3月は役員人事，名誉会員推挙，令和3年度事業計画案および同収支予算案を審議した。

(2) 会誌編集委員会

委員会を11回（8月を除く毎月）開催した。4月，5月および6月はメール審議にて，7月以降はオンライン会議にて開催した。会誌「プレストレストコンクリート」を年度6回発行した。第62巻4号，6号，第63巻2号は特集号とし，それぞれ「建築特集」，「道路橋の維持管理・更新」，「鉄道とプレストレストコンクリート」を企画特集した。

(3) シンポジウム実行委員会

委員会を5回，総務・広報・学術・現地WGを合計14回開催し，第29回シンポジウムの企画と運営を行った。当初，群馬県高崎市のGメッセ群馬で開催を予定していたが，7月6日開催の委員会においてオンライン開催形式（オンデマンド配信）への変更を決定した。初めてとなったオンライン大会を終えて，12月の委員会で総括を行い，参加者および実行委員へのアンケート結果などをもとに次回に向けた議論を行った。令和3年1月からは北海道函館市の函館アリーナで開催する第30回シンポジウムの準備に取りかかった。

(4) P C サステナビリティ委員会

サステナビリティ宣言に基づく本工学会の今後の活動について議論を進めるため，委員構成を見直す方針とした。

(5) P C 技術規準委員会

委員会を2回，幹事会を2回開催した。

1) P C 斜張橋・エクストラードード橋設計施工規準改訂小委員会

P C 斜張橋・エクストラードード橋設計施工規準改訂小委員会は，委員会を2回，幹事会

を5回開催し、小委員会内およびP C技術規準委員会内での意見照会を経て改訂原稿（案）を作成した。

2) P C橋プレキャスト工法技術規準作成小委員会

P C橋プレキャスト工法技術規準作成小委員会は、委員会を1回、幹事会を4回開催し、規準作成方針などに関する討議、規準の作成、小委員会内での意見照会を行った。

(6) P C鋼材委員会

高機能P C鋼材にアラミド繊維や炭素繊維を加えた各種緊張材、および定着システムやシースを組み合わせたP Cケーブルシステムについて、その機能や特徴、適用事例、試験実施例、関連基準・指針類について体系的にとりまとめた資料「高機能P C鋼材とそのシステムに関する技術資料」を完成した。また、P Cケーブルの張力計測技術に焦点をあて、磁歪法、高次振動法、光ファイバを埋め込んだP C鋼材等について、その特徴や適用事例等の紹介および討議を委員会にて行った。その他、P C鋼材に関連する規準類に関して、JIS G3109 P C鋼棒の改訂内容が委員会にて報告された。

(7) P C技士委員会

委員会を1回、各小委員会を7回開催し、第27回プレストレストコンクリート技士試験に関する諸準備を整え、令和2年10月18日（日）に東京、大阪、福岡の3会場において一斉に試験を実施し、12月10日に合否の判定を行った。

(8) コンクリート構造診断士委員会

委員会を1回、各小委員会を2回開催した。受験者および更新登録者を対象にeラーニングによるコンクリート構造診断技術講習を実施した。新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、令和2年7月12日（日）に東京、大阪、福岡の3会場で実施を予定していた第14回コンクリート構造診断士試験の中止を決定した。

(9) P C技術講習会委員会

委員会をオンライン会議にて1回開催した。令和3年6月に予定する第48回P C技術講習会の開催方法について十分な審議を行い、オンライン形式（オンデマンド配信）の開催を決定した。プログラムは、全国9地域の有識者による特別講演とテキスト講演題目6題を設定した。

(10) 国際委員会

1) 国際対応小委員会

「P C工学会の国際化を進めるための企画・提言を行うこと、ならびに日本のP C技術を海外へ情報発信すること」を目的に、令和2年度は以下の活動を行った。

①工学会英文ホームページの更新

②海外学協会との連携について検討

- ③日本のP C技術の海外普及策等についての検討
 - ・規準類の英語化および海外への普及についての検討
 - ・P Cシンポジウムの国際化についての検討
- ④ *fib* Commission 1, *fib* Commission 5に参加
- ⑤P Cシンポジウムの海外からの特別講演者招聘計画
- ⑥P C技術講習会テキストの作成

2) 国際活動関係

① *fib* Presidium

2020年6月5日, 6日, そして, 2020年10月15日, 13日, オンラインで開催されたPresidiumに春日昭夫理事が出席した。

② *fib* 総会

2020年10月11日にオンラインで開催された総会に, 下村 匠常務理事, 中村 光理事, 春日昭夫理事が出席し, 春日理事が *fib* 次期会長に選出された。

③ *fib* 理事会

2020年10月10日, 11日にオンラインで開催された理事会に, 下村 匠常務理事, 中村 光理事, 春日昭夫理事が出席した。

④ *fib* 委員会

2020年5月28日, 29日, 2020年10月8日, 9日, 2020年12月10日, 11日, オンラインで開催された *fib* モデルコード2020の委員会, Commission 10のTG10.1に春日昭夫理事が出席した。

⑤ *fib* シンポジウム

2020年11月22日～24日, 上海シンポジウムがオンラインで開催され, 春日昭夫理事が基調講演をおこなった。

⑥ *fib* Webinar

2021年1月20日, オンラインで実施された *fib* のFloating Structure Webinarで春日昭夫理事が *fib* 会長として開会の時にプレゼンテーションを行った。

(11) P C工学会賞選考委員会

第48回（令和2年度）プレストレストコンクリート工学会賞選考のため, 2回の委員会を開催した。令和3年3月30日開催の第2回目の委員会の討議を経て, 論文賞1件, 作品賞5件（土木部門2件, 建築部門2件, 改築・改修部門1件）, 技術開発賞1件, 施工技術賞3件を受賞候補に選出し, これを4月度理事会に答申した。

(12) 公募研究課題選定委員会

新たな研究課題を公募した結果, 1件の応募があった。公募研究課題選定委員会で以下の公募研究課題について審査し, 採用することを3月度理事会に答申した。

研究課題名：浜松町駅旅客ホーム上家解体に伴う調査

(13) P Cアーカイブス委員会

会誌62巻1号より会誌62巻6号まで「P Cの先駆者たち（人物編）」6名の短期連載を行った。冊子「P Cの先駆者たち（人物編）・（企業編）」を発行するため、3月に編集社に入稿した。また、第48回P C技術講習会の講演題目「P Cアーカイブ「第一大戸川橋りょう」」のテキスト原稿の執筆校正を行った。

【公募研究委員会】

(1) P C複合津波防災構造委員会

委員会を1回開催した。3か年にわたる活動成果を広く公表するため、5月にセミナーを東京にて開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、延期とした。12月に改めてオンライン（ライブ配信）で開催することを決定した。1月に委員会活動の最終報告書を取りまとめ、P C構造を活用した津波防災に関する提言を行って委員会を終了した。

【受託研究委員会】

(1) 連続繊維補強材のP C構造物への適用に関する委員会

連続繊維補強材（FRP）を用いた構造物の試設計やライフサイクルコスト計算を実施して、本材料の適性・優位性を示すほか、試設計から確認された課題、傾向を指針へフィードバックして、「繊維強化ポリマーのコンクリート構造物への適用に関する設計・施工指針」を9月に策定した。指針の発刊に伴う講習会をオンライン（オンデマンド配信）で2月に開催するため、幹事会を2回開催した。

(2) 既設ポストテンション橋の再生・補修・補強検討委員会

変状の発生およびそのおそれがある既設P Cポストテンション橋の診断および対策の方法に関する技術指針を作成することを目的に、委員会2回、幹事会4回を開催し、技術指針について討議した。対策方法のうち、とくにP Cグラウトの再充填工法および外ケーブル補強工法については、現行の規準がないため、これらの工法の性能に関わる要求事項および性能照査方法を明らかにするとともに、当該工法を既設P Cポストテンション橋に採用する場合の設計・施工法について審議した。

5. 講習会等事業

(1) 第48回P C技術講習会

6月に全国9会場で開催を予定していた第48回P C技術講習会は、新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、開催中止とした。今回予定した講習会プログラムは来年度に延期することとした。

(2) プレストレストコンクリートの発展に関するシンポジウム

「第29回プレストレストコンクリートの発展に関するシンポジウム（高崎）」は、新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、現地高崎会場での開催を取りやめ、オンライン（オ

ンデマンド配信)で令和2年10月29日(木)から11月4日(水)の7日間にわたり開催した。

富岡製糸場総合研究センター所長の結城雅則氏,群馬県立女子大学群馬学センター教授の松浦利隆氏による特別講演と,169題の論文,報告の発表が行われ,優秀講演賞18名を表彰した。技術展示およびワークショップは中止した。開催期間中,参加者にWebアンケートを実施した。

参加者は495名で,法人正会員,賛助会員のほか,関係諸団体を合わせて45団体から後援があった。

(3) PC津波防災セミナーーPC技術による津波防災構造物の提案ー

公募研究PC複合津波防災構造委員会の最終成果報告会として,5月27日に東京で開催する予定であったセミナーは,新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため,12月3日(木)に延期してオンライン(ライブ配信)で開催した。セミナーでは,津波から背後地を守るための堤防や防潮堤を,PC複合構造を活用して効率的・効果的に整備するための手法を提案し,想定する津波・背後地の状況・建設地点の地盤条件などに応じたケーススタディについて報告した。また,津波防災やグラウンドアンカーによる防災技術など最新情報も提供し,わが国の防災・減災に寄与することでPC技術のさらなる普及・活用を提言した。セミナー申込者は90名であり,講演報告集を事前に配布した。

(4)「繊維強化ポリマー(FRP)のコンクリート構造物への適用に関する設計・施工指針」の発刊に伴う講習会

平成29年12月から活動を開始した「連続繊維補強材(FRP)のPC構造物への適用に関する委員会」の成果として,標記指針を令和2年9月に策定し,その発刊に伴う講習会を令和3年2月1日(月)から12日(金)までの期間,オンライン(オンデマンド配信)で開催した。講習会申込者は95名であった。指針の発刊部数は500部である。

6. 資格認定事業

(1) プレストレストコンクリート技士制度

1) プレストレストコンクリート技士試験講習会

令和2年度のプレストレストコンクリート技士試験講習会を,令和2年9月7日(月),オンライン(ライブ配信)にて開催した。受講者は57名であった。

2) プレストレストコンクリート技士試験

令和2年度のプレストレストコンクリート技士試験を,令和2年10月18日(日)に東京,大阪,福岡の3会場において一斉に実施した。

受験申込者は246名で,試験の合格者は72名であり,会誌第63巻1号およびホームページに掲載発表した。

3) プレストレストコンクリート技士登録

令和2年度標記試験合格者の登録者は71名で,登録更新者は863名(更新対象者は950名)

であった。また、再登録者が26名あり、令和2年度のプレストレストコンクリート技士登録者は合計960名となった。その結果、令和2年度末の有資格者（登録者）は5,300名である。

(2) コンクリート構造診断士制度

1) コンクリート構造診断技術講習

コンクリート構造診断士試験に先立ち、任意受講のコンクリート構造診断技術講習（Web上でのeラーニング講習）を、3月1日から6月28日の期間、実施した。受講申込者は98名で、受講修了者は試験中止による影響で55名であった。

2) コンクリート構造診断士試験

令和2年7月12日（日）に東京、大阪、福岡の3会場において実施を予定していた令和2年度のコンクリート構造診断士試験は、新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、中止とした。

3) コンクリート構造診断士登録

令和2年度新規登録者は、試験中止により0名であった。コンクリート構造診断士の登録更新者は345名（更新対象者は371名）で、再登録者は0名であった。令和2年度末の有資格者（登録者）はコンクリート構造診断士1,262名である。

○事業報告に係る附属明細書について

令和2年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、作成しない。

令和3年4月

公益社団法人 プレストレストコンクリート工学会

第2号議案

令和2年度収支決算報告

令和2年度収支計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 入金収入	100,000	98,000	2,000	
個人正会員入金金	100,000	98,000	2,000	
(2) 会費収入	40,682,000	41,167,000	△485,000	
1) 個人正会員会費	23,200,000	23,790,000	△590,000	
2) 法人正会員会費	9,945,000	9,860,000	85,000	
3) 賛助会員会費	7,497,000	7,497,000	0	
4) 学生会員会費	40,000	20,000	20,000	
(3) 事業収入	97,625,000	55,917,692	41,707,308	
1) 調査研究事業収入	27,820,000	22,115,818	5,704,182	
受託研究事業収入	10,380,000	5,518,800	4,861,200	
会誌等刊行事業収入	17,440,000	16,597,018	842,982	
ナショナルレポート協賛収入	0	0	0	
2) 講習会等事業収入	40,175,000	10,289,944	29,885,056	
技術講習会収入	11,865,000	0	11,865,000	
国内シンポジウム収入	25,300,000	9,930,444	15,369,556	
研究セミナー収入	3,010,000	359,500	2,650,500	
3) 資格認定事業収入	28,430,000	21,751,930	6,678,070	
P C 技士制度関係収入	15,600,000	14,983,330	616,670	
コンクリート構造診断士制度関係収入	12,830,000	6,768,600	6,061,400	
4) 工学会賞授与事業収入	1,200,000	1,760,000	△560,000	
(4) 雑収入	104,000	129,121	△25,121	
受取利息	4,000	9,621	△5,621	
雑収入	100,000	119,500	△19,500	
事業活動収入計(A)	138,511,000	97,311,813	41,199,187	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	120,910,000	84,336,651	36,573,349	
1) 調査研究事業費支出	35,640,000	28,777,157	6,862,843	
① 規準作成委員会費	1,820,000	249,758	1,570,242	
P C 技術規準委員会	1,420,000	157,738	1,262,262	
P C 鋼材委員会	400,000	92,020	307,980	
② 公募研究委員会費	0	132,574	△132,574	
③ 受託研究委員会費	4,935,000	5,102,620	△167,620	
④ 国際関係事業費	2,760,000	1,325,836	1,434,164	
⑤ 会誌等刊行事業費	22,155,000	21,501,919	653,081	
会誌発行費	21,545,000	21,382,959	162,041	
パンフレット作成費	220,000	118,960	101,040	
ナショナルレポート発行費	0	0	0	
J C I テクノプラザ® 展示費	390,000	0	390,000	
⑥ 特別委員会費	180,000	0	180,000	
⑦ アーカイブス委員会	3,790,000	464,450	3,325,550	
2) 講習会等事業費支出	34,190,000	6,044,532	28,145,468	
技術講習会費	9,680,000	487,674	9,192,326	
国内シンポジウム費	20,880,000	5,079,224	15,800,776	
研究セミナー費	3,630,000	477,634	3,152,366	
3) 資格認定事業費支出	17,875,000	17,627,812	247,188	
P C 技士制度関係費	7,235,000	9,008,140	△1,773,140	
コンクリート構造診断士制度関係費	10,640,000	8,619,672	2,020,328	

4)工学会賞授与事業費支出	2,310,000	1,949,185	360,815
5)事業共通費支出	30,895,000	29,937,965	957,035
役員報酬	4,130,000	4,128,000	2,000
給料	10,500,000	10,081,097	418,903
法定福利	1,490,000	1,163,521	326,479
退職給付	120,000	114,246	5,754
印刷製本	0	1,260,750	△1,260,750
旅費	360,000	284,259	75,741
消耗品	980,000	88,560	891,440
水道光熱	310,000	461,659	△151,659
賃借料	720,000	820,986	△100,986
委託	8,830,000	9,116,365	△286,365
租税	1,595,000	1,198,392	396,608
雑費	1,800,000	1,196,800	603,200
	60,000	23,330	36,670
(2)管理費支出	19,890,000	17,194,669	2,695,331
役員報酬	2,830,000	2,832,000	△2,000
給料	6,280,000	6,022,890	257,110
法定福利	930,000	728,381	201,619
退職給付	80,000	71,518	8,482
印刷製本	0	789,250	△789,250
諸会費	230,000	177,950	52,050
旅費	0	0	0
通信	2,555,000	19,252	2,535,748
消耗品	885,000	714,980	170,020
図書	900,000	833,851	66,149
水道光熱	200,000	289,005	△89,005
賃借料	200,000	172,530	27,470
委託	250,000	285,462	△35,462
租税	3,170,000	3,135,836	34,164
雑費	360,000	351,500	8,500
	970,000	750,210	219,790
	10,000	5,450	4,550
	40,000	14,604	25,396
事業活動支出計 (B)	140,800,000	101,531,320	39,268,680
事業活動収支差額 (C) = (A) - (B)	△2,289,000	△4,219,507	1,930,507
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	0	2,050,000	△2,050,000
ナショナルレポート発行積立預金取崩収入	0	0	0
P C 技士積立預金取崩収入	0	0	0
退職給付引当預金取崩収入	0	2,050,000	△2,050,000
事務所移転預金取崩収入	0	0	0
投資活動収入計 (D)	0	2,050,000	△2,050,000
2. 投資活動支出			
(1)特定資産取得支出	1,350,000	1,350,000	0
ナショナルレポート発行積立預金支出	500,000	500,000	0
退職給付引当預金支出	850,000	850,000	0
(2)固定資産取得支出	0	0	0
什器備品購入支出	0	0	0
ソフトウェア購入支出	0	0	0
投資活動支出計 (E)	1,350,000	1,350,000	0
投資活動収支差額 (F) = (D) - (E)	△1,350,000	700,000	△2,050,000
III 予備費支出 (G)	0	0	0
当期収支差額 (H) = (C) + (F) - (G)	△3,639,000	△3,519,507	△119,493
前期繰越収支差額 (I)	30,380,532	30,380,532	0
次期繰越収支差額 (H) + (I)	26,741,532	26,861,025	△119,493

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、貯蔵品、未収金、前払金、未払金、前受金及び預り金を含めて
いる。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	41,576,297	39,924,966
貯蔵品	3,588,622	3,216,476
未収金	176,762	186,332
前払金	3,967,588	1,488,825
合 計	49,309,269	44,816,599
未払金	2,124,617	1,607,534
前受金	16,748,500	16,271,500
預り金	55,620	76,540
合 計	18,928,737	17,955,574
次期繰越収支差額	30,380,532	26,861,025

貸 借 対 照 表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金	433,993	1,050,193	△616,200
郵便振替貯金	2,939,054	3,938,088	△999,034
銀 行 預 金	36,551,919	36,588,016	△36,097
貯 蔵 品	3,216,476	3,588,622	△372,146
未 収 金	186,332	176,762	9,570
前 払 金	1,488,825	3,967,588	△2,478,763
流動資産合計	44,816,599	49,309,269	△4,492,670
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当預金	2,325,333	3,525,333	△1,200,000
坂博士記念積立預金	9,000,000	9,000,000	0
P C 技士積立預金	4,000,000	4,000,000	0
ナショナルレポート発行積立預金	1,000,000	500,000	500,000
設立時拠出預金	500,000	500,000	0
特定資産合計	16,825,333	17,525,333	△700,000
(2) その他の固定資産			
什 器 備 品	94,628	150,963	△56,335
電 話 加 入 権	54,000	54,000	0
ソフトウエア	673,237	861,117	△187,880
保 証 金	11,436,000	11,436,000	0
その他の固定資産合計	12,257,865	12,502,080	△244,215
固定資産合計	29,083,198	30,027,413	△944,215
資 産 合 計	73,899,797	79,336,682	△5,436,885
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	1,607,534	2,124,617	△517,083
前 受 金	16,271,500	16,748,500	△477,000
預 り 金	76,540	55,620	20,920
流動負債合計	17,955,574	18,928,737	△973,163
2. 固定負債			
退職給付引当金	2,325,333	3,525,333	△1,200,000
固定負債合計	2,325,333	3,525,333	△1,200,000
負 債 合 計	20,280,907	22,454,070	△2,173,163
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄 付 金	9,000,000	9,000,000	0
指定正味財産合計	9,000,000	9,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	(9,000,000)	(9,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	44,618,890	47,882,612	△3,263,722
(うち特定資産への充当額)	(5,500,000)	(5,000,000)	(500,000)
正味財産合計	53,618,890	56,882,612	△3,263,722
負債及び正味財産合計	73,899,797	79,336,682	△5,436,885

正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	8,799	3,230	5,569
退職給付引当預金	290	185	105
坂博士記念積立預金	7,933	2,520	5,413
P C 技 士 積 立 預 金	401	400	1
ナショナルレポート発行積立預金	125	75	50
設立時拠出預金	50	50	0
② 受取入金	98,000	120,000	△22,000
入金 金 (個人正会員)	98,000	120,000	△22,000
③ 受取会費	41,167,000	40,335,000	832,000
正 会 員 会 費 (個 人)	23,790,000	23,120,000	670,000
正 会 員 会 費 (法 人)	9,860,000	9,690,000	170,000
賛 助 会 員 会 費	7,497,000	7,497,000	0
学 生 会 員 会 費	20,000	28,000	△8,000
④ 事 業 収 益	55,917,692	88,538,612	△32,620,920
受託研究事業収益	5,518,800	3,160,000	2,358,800
会誌等刊行事業収益	16,597,018	16,634,386	△37,368
ナショナルレポート協賛	0	0	0
技術講習会収益	0	11,919,200	△11,919,200
国内シンポジウム収益	9,930,444	27,085,666	△17,155,222
研究セミナー収益	359,500	1,840,560	△1,481,060
P C 技 士 制 度 関 係 収 益	14,983,330	16,164,100	△1,180,770
コンクリート構造診断士制度関係収益	6,768,600	10,114,700	△3,346,100
工学会賞授与事業収益	1,760,000	1,620,000	140,000
⑤ 雑 収 益	120,322	132,950	△12,628
受 取 利 息	822	850	△28
雑 収 益	119,500	132,100	△12,600
経常収益計	97,311,813	129,129,792	△31,817,979
(2) 経常費用			
① 事 業 費	83,821,178	110,164,515	△26,343,337
役 員 報 酬	4,128,000	4,128,000	0
給 料 手 当	10,081,097	9,658,316	422,781
法 定 福 利 費	1,163,521	1,040,520	123,001
福 利 厚 生 費	114,246	110,264	3,982
退 職 給 付 費 用	522,750	565,800	△43,050
印 刷 製 本 費	27,276,628	31,156,651	△3,880,023
諸 謝 金	5,642,288	8,642,712	△3,000,424
会 議 費	177,801	1,940,085	△1,762,284
旅 費 交 通 費	737,880	10,692,474	△9,954,594
通 信 運 搬 費	3,343,199	4,492,515	△1,149,316

減価償却費	222,527	240,794	△18,267
消耗品費	947,681	1,857,937	△910,256
図書費	0	0	0
賞金賞牌費	1,685,572	1,608,261	77,311
水道光熱費	820,986	731,981	89,005
賃借料費	10,483,200	18,419,860	△7,936,660
諸会費	1,300,288	1,210,435	89,853
委託費	13,644,881	11,891,214	1,753,667
租税公課費	1,196,800	1,382,400	△185,600
雑費	331,833	394,296	△62,463
② 管理費	16,754,357	20,749,157	△3,994,800
役員報酬	2,832,000	2,832,000	0
給料手当	6,022,890	5,770,302	252,588
法定福利費	728,381	651,380	77,001
福利厚生費	71,518	69,025	2,493
退職金	327,250	354,200	△26,950
印刷製本費	177,950	261,962	△84,012
諸謝金	0	0	0
会議費	19,252	3,760,497	△3,741,245
旅費交通費	714,980	1,113,650	△398,670
通信運搬費	833,851	751,840	82,011
減価償却費	21,688	101,733	△80,045
消耗品費	289,005	242,919	46,086
図書費	172,530	155,304	17,226
水道光熱費	285,462	254,515	30,947
賃借料費	3,135,836	3,214,894	△79,058
諸会費	351,500	351,500	0
委託費	750,210	838,905	△88,695
租税公課費	5,450	6,650	△1,200
雑費	14,604	17,881	△3,277
経常費用計	100,575,535	130,913,672	△30,338,137
当期経常増減額	△3,263,722	△1,783,880	△1,479,842
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外費用			
固定資産除却損			
什器備品除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△3,263,722	△1,783,880	△1,479,842
一般正味財産期首残高	47,882,612	49,666,492	△1,783,880
一般正味財産期末残高	44,618,890	47,882,612	△3,263,722
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	9,000,000	9,000,000	0
指定正味財産期末残高	9,000,000	9,000,000	0
III 正味財産期末残高	53,618,890	56,882,612	△3,263,722

正味財産増減計算書内訳表

令和2年4月1日から令和3年3月31日

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 特定資産運用益	8,509	290		8,799
退職給付引当預金		290		290
坂博士記念積立預金	7,933			7,933
P C 技 士 積 立 預 金	401			401
ナショナルレポート発行積立預金	125			125
設 立 時 拠 出 預 金	50			50
② 受 取 入 会 金	49,000	49,000		98,000
入会金（個人正会員）	49,000	49,000		98,000
③ 受 取 会 費	20,583,500	20,583,500		41,167,000
正会員会費（個人）	11,895,000	11,895,000		23,790,000
正会員会費（法人）	4,930,000	4,930,000		9,860,000
賛助会員会費	3,748,500	3,748,500		7,497,000
学生会員会費	10,000	10,000		20,000
④ 事 業 収 益	55,917,692			55,917,692
受託研究事業収益	5,518,800			5,518,800
会誌等刊行事業収益	16,597,018			16,597,018
ナショナルレポート協賛	0			0
技術講習会収益	0			0
国内シンポジウム収益	9,930,444			9,930,444
研究セミナー収益	359,500			359,500
P C 技 士 制 度 関 係 収 益	14,983,330			14,983,330
コンクリート構造診断士制度関係収益	6,768,600			6,768,600
工学会賞授与事業収益	1,760,000			1,760,000
⑤ 雑 収 益	119,500	822		120,322
受 取 利 息	0	822		822
雑 収 益	119,500	0		119,500
経 常 収 益 計	76,678,201	20,633,612		97,311,813
(2) 経常費用				
① 事 業 費	83,821,178			83,821,178
役 員 報 酬	4,128,000			4,128,000
給 料 手 当	10,081,097			10,081,097
法 定 福 利 費	1,163,521			1,163,521
福 利 厚 生 費	114,246			114,246
退 職 給 付 費 用	522,750			522,750
印 刷 製 本 費	27,276,628			27,276,628
諸 謝 金	5,642,288			5,642,288
会 議 費	177,801			177,801
旅 費 交 通 費	737,880			737,880
通 信 運 搬 費	3,343,199			3,343,199

減価償却費	222,527		222,527
消耗品費	947,681		947,681
図書費	0		0
賞金賞牌費	1,685,572		1,685,572
水道光熱費	820,986		820,986
賃借料費	10,483,200		10,483,200
諸会費	1,300,288		1,300,288
委託費	13,644,881		13,644,881
租税公課費	1,196,800		1,196,800
雑費	331,833		331,833
② 管理費		16,754,357	16,754,357
役員報酬		2,832,000	2,832,000
給料手当		6,022,890	6,022,890
法定福利費		728,381	728,381
福利厚生費		71,518	71,518
退職給付費用		327,250	327,250
印刷製本費		177,950	177,950
諸謝金		0	0
会議費		19,252	19,252
旅費交通費		714,980	714,980
通信運搬費		833,851	833,851
減価償却費		21,688	21,688
消耗品費		289,005	289,005
図書費		172,530	172,530
水道光熱費		285,462	285,462
賃借料費		3,135,836	3,135,836
諸会費		351,500	351,500
委託費		750,210	750,210
租税公課費		5,450	5,450
雑費		14,604	14,604
経常費用計	83,821,178	16,754,357	100,575,535
当期経常増減額	△7,142,977	3,879,255	△3,263,722
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外費用			
固定資産除却損			
什器備品除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△7,142,977	3,879,255	△3,263,722
一般正味財産期首残高	-	-	47,882,612
一般正味財産期末残高	-	-	44,618,890
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	-	-	9,000,000
指定正味財産期末残高	-	-	9,000,000
III 正味財産期末残高	-	-	53,618,890

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法は個別法による原価法で行っている。
- (2) 固定資産の減価償却方法は定額法で行っている。
- (3) 退職給付引当金は職員の退職給付に備えるため期末要支給額を計上している。
- (4) 消費税の会計処理は税込み方式である。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当預金	3,525,333	850,000	2,050,000	2,325,333
坂博士記念積立預金	9,000,000			9,000,000
P C 技士積立預金	4,000,000			4,000,000
ナショナルレポート発行積立預金	500,000	500,000		1,000,000
設立時拠出預金	500,000			500,000
合 計	17,525,333	1,350,000	2,050,000	16,825,333

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当預金	2,325,333	(0)	(0)	(2,325,333)
坂博士記念積立預金	9,000,000	(9,000,000)	(0)	(0)
P C 技士積立預金	4,000,000	(0)	(4,000,000)	(0)
ナショナルレポート発行積立預金	1,000,000	(0)	(1,000,000)	(0)
設立時拠出預金	500,000	(0)	(500,000)	(0)
合 計	16,825,333	(9,000,000)	(5,500,000)	(2,325,333)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	5,760,405	5,665,777	94,628
ソフトウェア	939,400	266,163	673,237
合 計	6,699,805	5,931,940	767,865

附 属 明 細 書

1. 特定資金の明細

特定資産の明細については、「財務諸表に対する注記」の「2. 特定資産の増減額及びその残高」に記載のとおりである。

2. 引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	3,525,333	850,000	2,050,000	0	2,325,333
合 計	3,525,333	850,000	2,050,000	0	2,325,333

財 産 目 録

令和3年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)				
	現 金	手元保管	運転資金として	433,993
	郵便振替貯金	ゆうちょ銀行	〃	2,939,054
	銀 行 預 金	普通預金	〃	30,577,803
		三井住友銀行	〃	19,167,507
		みずほ銀行	〃	5,848,637
		三菱 UFJ 銀行	〃	49
		三菱 UFJ 銀行	〃	5,240,830
		みずほ信託銀行	〃	145,594
		りそな銀行	〃	48,179
		三井住友信託銀行	〃	127,007
		決済用預金	〃	974,116
		三菱 UFJ 銀行	〃	516,456
		りそな銀行	〃	457,660
		定期預金	〃	5,000,000
		りそな銀行	〃	5,000,000
	貯 蔵 品		書籍	3,216,476
	未 収 金		会誌年間購読料、書籍代	186,332
	前 払 金		家賃、構造診断技術講習会テキスト印刷費、会場予約費等	1,488,825
流動資産合計				44,816,599
(固定資産)				
特定資産	退職給付引当資産			16,825,333
	退職給付引当預金	三井住友銀行	職員の退職金に備える	2,325,333
	積立預金			2,325,333
	坂博士記念積立預金	三井住友信託銀行	寄付により受け入れた資金であり、工学会賞授与事業のための積立預金である	14,500,000
				9,000,000
	P C 技 士 積 立 預 金	三菱 U F J 銀行	PC技士講習会試験事業の積立預金である	4,000,000
	ナショナルレポート発行	三井住友銀行	ナショナルレポート発行事業の積立預金であり、特定費用準備資金として管理されている預金	1,000,000
	設立時拠出預金	みずほ信託銀行	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している	500,000
その他固定資産				12,257,865
	什 器 備 品		共用財産であって、事務室会議室等の備品として、公益目的事業(61.5%)および管理運営(38.5%)の用に供している公益目的保有財産である	94,628
	電 話 加 入 権		共用財産であって、公益目的事業(61.5%)および管理運営(38.5%)の用に供している公益目的保有財産である	54,000
	ソフトウェア		公益目的保有財産であり、ホームページでPCアーカイブス資料を公開閲覧用に供するためシステム開発したソフトである	673,237
	保 証 金	都自動車(株)	共用財産であって、貸室保証金として、公益目的事業(67.9%)および管理運営(32.1%)の用に供している公益目的保有財産である	11,436,000
固定資産合計				29,083,198
資産合計				73,899,797
(流動負債)				
	未 払 金	日本郵便(株)他	料金後納郵便物代金他	1,607,534
	前 受 金	受講者他	コンクリート構造診断技術講習会費、個人正会員会費、受託研究費他	16,271,500
	預 り 金	四谷税務署	源泉所得税	76,540
流動負債合計				17,955,574
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員の退職金に備える	2,325,333
固定負債合計				2,325,333
負債合計				20,280,907
正味財産				53,618,890

監 査 報 告 書

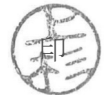
公益社団法人 プレストレストコンクリート工学会

会 長 井 上 晋 殿

令和 3年 4月 8日

公益社団法人 プレストレストコンクリート工学会

監 事 上 杉 泰 右



監 事 大 西 睦 彦



監 事 大 村 一 馬



私たち監事は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの令和2年度における業務及び会計の監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他の会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（収支計算書、貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び収支の状況を適正に示しているものと認めます。

会 員 異 動 状 況 報 告

種 別	令和元年度末 現 在	令和 2 年度異動		令和 2 年度末 現 在	備 考
		増	減		
正 会 員	2, 539	99	123	2, 515	
個 人	2, 495	99	123	2, 471	
法 人	44	0	0	44	
賛 助 会 員	74	1	0	75	
学 生 会 員	33	5	13	25	
名 誉 会 員	54	3	3	54	

第3号議案

役員改選案

新任理事候補：大信田 秀 治（オリエンタル白石(株) 執行役員営業本部長）
大 西 睦 彦（神鋼鋼線工業(株) 理事 尼崎事業所技術部長（兼）P C鋼線事業部技師長）
勝 木 太（芝浦工業大学 教授）
佐 藤 靖 彦（早稲田大学理工学術院 教授）
左 東 有 次（(株)富士ピー・エス 執行役員技術センター長）
並 川 賢 治（首都高速道路(株) 執行役員）
再任理事候補：太 田 誠（大成建設(株) 常務執行役員土木技術担当（兼）国際管理部長）
春 日 昭 夫（三井住友建設(株) 執行役員副社長）
玉 井 真 一（(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 設計部長）
丹 野 弘（(一財)土木研究センター 専務理事(併)品質統括室長）
西 山 峰 広（京都大学大学院 教授）
新任監事候補：松 原 喜 之（住友電気工業(株) 特殊線事業部P C技術部長）
再任監事候補：大 村 一 馬（(株)安部日鋼工業 執行役員技術工務本部長）

【参 考】

継続役員

理事：阿波野 昌 幸（近畿大学 教授）
井 上 晋（大阪工業大学 教授）
岸 本 一 藏（近畿大学 教授）
齊 藤 成 彦（山梨大学大学院 教授）
佐 藤 忠 宏（鹿島建設(株) 土木管理本部土木工務部橋梁統括部長）
下 村 匠（長岡技術科学大学 教授）
中 村 光（名古屋大学大学院 教授）
西 垣 義 彦（(公社)プレストレストコンクリート工学会事務局長）
深 井 悟（(株)日建設計 品質管理部門 シニアエキスパート）
前 田 晴 人（(株)日本構造橋梁研究所 代表取締役社長）
三 島 康 造（(株)ピーエス三菱 取締役常務執行役員技術本部長）
八 木 恵 治（(公財)高速道路調査会 常務理事）
監事：上 杉 泰 右（八千代エンジニアリング(株) 取締役常務執行役員）

退任・辞任役員

退任理事：内 野 英 宏（(株)富士ピー・エス 取締役常務執行役員土木本部長）
土 橋 浩（(一財)首都高速道路技術センター 副理事長）
二 羽 淳一郎（東京工業大学 名誉教授）
睦 好 宏 史（埼玉大学 名誉教授・客員教授）
山 田 眞 人（住友電気工業(株) フェロー 特殊線事業部担当技師長）
辞任理事 二井谷 教 治（オリエンタル白石(株) 執行役員技術本部技師長）
退任監事：大 西 睦 彦（神鋼鋼線工業(株) 理事 尼崎事業所技術部長（兼）P C鋼線事業部技師長）

第1号報告

令和3年度 事業計画

1. 通 常 総 会

令和3年(2021年)5月28日(金) オンライン形式にて、第62回通常総会を開催する。

2. 理 事 会

理事会は原則として年6回以上開催する。

3. 委 員 会

[常設委員会]

常設委員会は以下のとおりで、委員会は必要に応じてその都度開催する。

- ・ 総務委員会
- ・ 会誌編集委員会
- ・ シンポジウム実行委員会
- ・ P C サステナビリティ委員会
- ・ P C 技術規準委員会
- ・ P C 鋼材委員会
- ・ P C 技術講習会委員会
- ・ P C 技士委員会
- ・ コンクリート構造診断士委員会
- ・ 国際委員会
- ・ P C 工学会賞選考委員会
- ・ 公募研究課題選定委員会
- ・ P C アーカイブス委員会

4. 調査研究・資料収集事業

(1) 規準作成

1) P C 技術規準委員会

委員会を2回開催する予定である。規準改訂に関して、活動が3年目となる「P C 斜張橋・エクストラドーズド橋設計施工規準(2009年2月)」の改訂小委員会(平成30年度～)は、原稿(案)の校正を行い、改訂規準発刊および講習会の開催を8月に予定している。また、P C 橋プレキャスト工法技術規準作成小委員会(令和元年度～)は、P C 橋における生産性向上を目的として、さらなるプレキャスト化を推進するために具体的な設計・施工方法を明らかにするとともに、工期短縮などによる社会便益の増加なども含めた規準作成をすすめ、委員会を2回、幹事会を7回程度開催する予定である。

2) P C 鋼材委員会

既設構造物の維持管理・点検ならびに新設構造物の長期耐久性確保や将来の点検コスト低減等を目的として、P C ケーブルにおいては点検調査・モニタリングが可能な工法・装置等の要求が高まっている。前年度の張力計測技術の調査継続に加え、腐食や破断判定等の P C ケーブルの損傷調査技術について最新情報を収集し、その活用促進を図ることで、P C ケーブルの健全性向上につなげる提案を行う。また、P C 鋼材に関連する国内外の基規準類の改定に関して情報収集を行い、国内外の学会・委員会等に参画する本委員会委員からの情報提供に基づき、基規準類への本委員会意見の反映を図る。委員会を2回開催する予定である。

(2) 公募研究

1) 浜松町駅旅客ホーム上家調査委員会（仮称）

1954年竣工の日本最古の P C 建築物である「浜松町駅旅客ホーム上家」が令和3年2月に解体された。旧国鉄の建築物として初めて P C 構造が採用、建設されたものである。委員会では、67年間の役目を終える建築物の健全性を調査し、記録として残すことで調査事例が非常に少ない P C 建築物の耐久性に関する資料を蓄積するとともに、調査結果から100年超長寿命建築の可能性について検討し、実現するための留意点や新たな課題等を挙げる。2か年にわたって活動する予定である。

(3) 受託研究

1) 連続繊維補強材の P C 構造物への適用に関する委員会

昨年度に本委員会で作成した「繊維強化ポリマー（F R P）のコンクリート構造物への適用に関する設計・施工指針」を刊行しており、本年度は本指針の英文化を目指す予定である。この英文化作業に関する幹事会を2回開催する計画である。

2) 既設ポストテンション橋の再生・補修・補強検討委員会

変状の発生およびそのおそれがある既設 P C ポストテンション橋の診断および対策の方法に関する技術指針を令和3年度内に作成することを目的に、委員会2回、幹事会4回を開催する計画としている。なお、作成した技術指針については、令和3年度中に講習会を開催する予定としている。

(4) P C サステナビリティ委員会

サステナビリティ宣言に基づく本工学会の今後の活動について議論を進める予定である。広報活動および継続的な見直しを目的として、本工学会主催行事の中でアンケート調査を実施していく予定である。

(5) P Cアーカイブス委員会

5月末にP Cアーカイブス冊子「P Cの先駆者たち（人物編）・（企業編）」を発行する。本工学会W e bサイトのP Cアーカイブスに収集できた資料を定期的に更新するとともに、そのメンテナンスおよび資料収集を継続的に活動する体制を構築する。アーカイブ化の企画活動を順次進めていくため、委員会1回、幹事会およびWGを計5回程度開催する予定である。

(6) 国際活動

1) *fib* 関連活動

総会、理事会、最高幹部会および各研究委員会に参加して、*fib* の重要な行事の企画、立案、運営、調査、研究活動に参画する。

2) *fib*シンポジウム

今回のシンポジウムは、2021年6月13日～16日にポルトガルのリスボンで開催され、本学会員の参加と情報発信に努める。

3) その他の国際対応

「P C工学会の国際化を進めるための企画・提言を行うこと、ならびに日本のP C技術を海外へ情報発信すること」を目的に、以下の活動を行う。

①工学会英文ホームページの更新

②海外学協会との連携についての検討

③日本のP C技術の海外普及策等についての検討

・ 規準類の英語化ならびに海外への普及についての検討

・ P Cシンポジウムの国際化についての検討

④ *fib* Commission 1, *fib* Commission 5に参加

⑤ベトナムITSTとのワークショップの開催（2021年10月、ハノイ）

⑥ミャンマーとの技術交流の計画および開催

⑦P Cシンポジウムの海外からの特別講演者招聘計画および対応（Prof. Flattを予定）

⑧上記特別講演者を交えたセミナーの計画および開催

⑨P C技術講習会テキストの作成および講習会講師

(7) 会誌等発刊

1) 会誌

会誌は一般号および特定課題による特集号を、会誌編集委員会にて企画・編集を行い、計6回発行する。第63巻4号、6号、第64巻2号は特集号とする。63巻4号は「建築特集」、63巻6号は「東日本大震災から10年」をテーマに予定する。

2) ナショナルレポート

2022年6月にオスロ（ノルウェー）で開催される第6回 *fib* コングレスに向けて、日本を代表するコンクリート構造物を広く海外へ紹介するための冊子「National Report of Japan on Structural Concrete -The 6th International *fib* Congress 2022」を編纂するため、ナショナルレポート編集委員会を開催する。

5. 講習会等事業

(1) 技術講習会

[P C技術講習会]

昨年6月に全国9会場（東京、札幌、仙台、新潟、名古屋、大阪、広島、高松、福岡）で開催を予定していた第48回PC技術講習会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、開催中止となり、改めて本年6月にオンライン形式(オンデマンド配信期間 6月7日(月)～6月21日(月))で開催する予定である。

(2) プレストレストコンクリートの発展に関するシンポジウム

「第30回プレストレストコンクリートの発展に関するシンポジウム」は、令和3年10月21日(木)・22日(金)の2日間にわたり、「函館市民会館」および「函館アリーナ」(北海道函館市)において開催する。実行委員会および各WGは、開催の準備、運営を行う。

その後、第31回シンポジウムは「くにびきメッセ」(島根県松江市)(予定)において令和4年10月27日(木)・28日(金)に開催する予定であり、その企画を行う。また、令和5年に東北地区での開催が決まっており、シンポジウム実行委員会で開催会場を選定する。

(3) 研修セミナー

1) 「P C斜張橋・エクストラドーゾド橋設計施工規準改訂版」の発刊に伴うセミナー

P C技術規準委員会所管P C斜張橋・エクストラドーゾド橋設計施工規準改訂小委員会が策定する「P C斜張橋・エクストラドーゾド橋設計施工規準改訂版」の発刊に伴うセミナーを東京、大阪において8月に開催する予定である。

2) 「既設P Cポストテンション橋保全技術指針(仮称)」の発刊に伴うセミナー

既設ポストテンション橋の再生・補修・補強検討委員会が策定する「既設P Cポストテンション橋保全技術指針(仮称)」の発刊に伴うセミナーを東京、大阪および福岡において令和3年度下半期に開催する予定である。なお、社会情勢を考慮して開催方法を変更する可能性がある。

6. 資格認定事業

(1) プレストレストコンクリート技士資格制度

P C技士委員会、各小委員会を開催して、講習会、試験から登録、研修に至るまでの諸準備を行う。

1) プレストレストコンクリート技士試験講習会

標記講習会を令和3年9月6日(月)から9月13日(月)までの期間、オンライン形式(オンデマンド配信)にて開催する。

2) プレストレストコンクリート技士試験

標記試験を令和3年10月17日(日)に東京：芝浦工業大学(芝浦キャンパス)、大阪：YMCA国際文化センター、福岡：天神ビルの3会場において実施する。

3) プレストレストコンクリート技士の登録

プレストレストコンクリート技士試験合格者の登録，ならびに登録有効期間（4年間）満了となる資格者の申請により登録更新を行う。また，登録失効者に対しては，講習会の受講によって再登録を行う。

(2) コンクリート構造診断士資格制度

コンクリート構造診断士委員会，各小委員会を開催して，講習会，試験から登録，研修に至るまでの諸準備を行う。

1) コンクリート構造診断技術講習（eラーニング）

コンクリート構造診断士試験に先立ち，Web上でのeラーニング講習（任意）を行う。eラーニングでの講習期間は3月1日から7月10日である。

2) コンクリート構造診断士試験

標記試験を令和3年7月11日（日）に東京：芝浦工業大学（芝浦キャンパス），大阪：YMCA国際文化センター，福岡：福岡朝日ビルの3会場において実施する。

3) コンクリート構造診断士の登録

コンクリート構造診断士試験合格者および資格更新者の登録を行う。今年度は，2017年度（平成29年度）登録者の資格更新研修を実施する。研修方法は，Web上でのeラーニング講習を行う。

7. プレストレストコンクリート工学会賞授与事業

プレストレストコンクリート工学会賞選考委員会にて，論文賞，作品賞，技術開発賞および施工技術賞の授賞候補を選考し，通常総会にて授与する。

第2号報告

令和3年度収支予算

令和3年度 収支予算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1)入会金収入	100,000	100,000	0	
個人正会員入会金	100,000	100,000	0	
(2)会費収入	40,777,000	40,682,000	95,000	
1)個人正会員会費	23,400,000	23,200,000	200,000	
2)法人正会員会費	9,860,000	9,945,000	△85,000	
3)賛助会員会費	7,497,000	7,497,000	0	
4)学生会員会費	20,000	40,000	△20,000	
(3)事業収入	93,905,000	97,625,000	△3,720,000	
1)調査研究事業収入	25,390,000	27,820,000	△2,430,000	
受託研究事業収入	8,100,000	10,380,000	△2,280,000	
会誌等刊行事業収入	17,290,000	17,440,000	△150,000	
ナショナルレポート協賛収入	0	0	0	
2)講習会等事業収入	27,150,000	40,175,000	△13,025,000	
技術講習会収入	7,740,000	11,865,000	△4,125,000	
国内シンポジウム収入	18,060,000	25,300,000	△7,240,000	
研究セミナー収入	1,350,000	3,010,000	△1,660,000	
3)資格認定事業収入	40,365,000	28,430,000	11,935,000	
P C 技士制度関係収入	27,200,000	15,600,000	11,600,000	
コンクリート構造診断士制度関係収入	13,165,000	12,830,000	335,000	
4)工学会賞授与事業収入	1,000,000	1,200,000	△200,000	
(4)雑収入	104,000	104,000	0	
受取利息	4,000	4,000	0	
雑収入	100,000	100,000	0	
事業活動収入計 (A)	134,886,000	138,511,000	△3,625,000	
2. 事業活動支出				
(1)事業費支出	107,514,000	120,910,000	△13,396,000	
1)調査研究事業費支出	35,383,000	35,640,000	△257,000	
①規準作成委員会費	1,500,000	1,820,000	△320,000	
P C 技術規準委員会	1,200,000	1,420,000	△220,000	
P C 鋼材委員会	300,000	400,000	△100,000	
②公募研究委員会費	500,000	0	500,000	
③受託研究委員会費	5,160,000	4,935,000	225,000	
④国際関係事業費	2,950,000	2,760,000	190,000	
⑤会誌等刊行事業費	21,603,000	22,155,000	△552,000	
会誌発行費	20,858,000	21,545,000	△687,000	
パンフレット作成費	540,000	220,000	320,000	
ナショナルレポート発行費	205,000	0	205,000	
J C I テクノプラザ展示費	0	390,000	△390,000	
⑥特別委員会費 (サステナビリティ)	160,000	180,000	△20,000	
⑦P C アーカイブス事業費	3,510,000	3,790,000	△280,000	
2)講習会等事業費支出	22,900,000	34,190,000	△11,290,000	
技術講習会費	4,400,000	9,680,000	△5,280,000	
国内シンポジウム費	15,750,000	20,880,000	△5,130,000	
研究セミナー費	2,750,000	3,630,000	△880,000	
3)資格認定事業費支出	19,685,000	17,875,000	1,810,000	

P C 技 士 制 度 関 係 費	11,830,000	7,235,000	4,595,000
コンクリート構造診断士制度関係費	7,855,000	10,640,000	△2,785,000
4) 工学会賞授与事業費支出	1,920,000	2,310,000	△390,000
5) 事業共通費支出	27,626,000	30,895,000	△3,269,000
役 員 報 酬	4,128,000	4,130,000	△2,000
給 料 手 当	8,451,000	10,500,000	△2,049,000
法 定 福 利 生 費	553,000	1,490,000	△937,000
福 利 厚 生 費	154,000	120,000	34,000
退 職 給 付 費	0	0	0
印 刷 製 本 費	351,000	360,000	△9,000
旅 費 交 通 費	689,000	980,000	△291,000
消 耗 品 費	314,000	310,000	4,000
水 道 光 熱 費	794,000	720,000	74,000
賃 借 料 費	9,020,000	8,830,000	190,000
委 託 費	1,627,000	1,595,000	32,000
租 税 公 課	1,490,000	1,800,000	△310,000
雑 費	55,000	60,000	△5,000
(2) 管 理 費 支 出	18,259,000	19,890,000	△1,631,000
役 員 報 酬	2,832,000	2,830,000	2,000
給 料 手 当	5,049,000	6,280,000	△1,231,000
法 定 福 利 生 費	347,000	930,000	△583,000
福 利 厚 生 費	96,000	80,000	16,000
退 職 給 付 費	0	0	0
印 刷 製 本 費	219,000	230,000	△11,000
会 議 費	2,210,000	2,555,000	△345,000
旅 費 交 通 費	1,521,000	885,000	636,000
通 信 運 搬 費	860,000	900,000	△40,000
消 耗 品 費	196,000	200,000	△4,000
図 書 費	200,000	200,000	0
水 道 光 熱 費	276,000	250,000	26,000
賃 借 料 費	3,030,000	3,170,000	△140,000
諸 会 費	360,000	360,000	0
委 託 費	1,018,000	970,000	48,000
租 税 公 課	10,000	10,000	0
雑 費	35,000	40,000	△5,000
事業活動支出計 (B)	125,773,000	140,800,000	△15,027,000
事業活動収支差額 (C) = (A) - (B)	9,113,000	△2,289,000	11,402,000
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	0	0	0
ナショナルレポート発行積立預金取崩収入	0	0	0
P C 技 士 積 立 預 金 取 崩 収 入	0	0	0
退職給付引当預金取崩収入	0	0	0
投資活動収入計 (D)	0	0	0
2. 投資活動支出			
(1) 特定資産取得支出	1,400,000	1,350,000	50,000
ナショナルレポート発行積立預金支出	500,000	500,000	0
退職給付引当預金支出	900,000	850,000	50,000
(2) 固定資産取得支出	0	0	0
什器備品購入支出	0	0	0
ソフトウェア購入支出	0	0	0
投資活動支出計 (E)	1,400,000	1,350,000	50,000
投資活動収支差額 (F) = (D) - (E)	△1,400,000	△1,350,000	△50,000
III 予備費支出 (G)	0	0	0
当期収支差額 (H) = (C) + (F) - (G)	7,713,000	△3,639,000	11,352,000
前期繰越収支差額 (I)	26,861,025	30,380,532	△3,519,507
次期繰越収支差額 (H) + (I)	34,574,025	26,741,532	7,832,493

令和3年度収支予算書（損益ベース）

令和3年4月1日から令和4年3月31日

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経 常 収 益			
① 特定資産運用益	3,500	3,500	0
特 定 資 産 受 取 利 息	3,500	3,500	0
② 受 取 入 会 金	100,000	100,000	0
入 会 金 （ 個 人 正 会 員 ）	100,000	100,000	0
③ 受 取 会 費	40,777,000	40,682,000	95,000
正 会 員 会 費 （ 個 人 ）	23,400,000	23,200,000	200,000
正 会 員 会 費 （ 法 人 ）	9,860,000	9,945,000	△85,000
賛 助 会 員 会 費	7,497,000	7,497,000	0
学 生 会 員 会 費	20,000	40,000	△20,000
④ 事 業 収 益	93,905,000	97,625,000	△3,720,000
受 託 研 究 事 業 収 益	8,100,000	10,380,000	△2,280,000
会 誌 等 刊 行 事 業 収 益	17,290,000	17,440,000	△150,000
ナショナルレポート協賛収益	0	0	0
技 術 講 習 会 収 益	7,740,000	11,865,000	△4,125,000
国 内 シ ン ポ ジ ウ ム 収 益	18,060,000	25,300,000	△7,240,000
研 究 セ ミ ナ ー 収 益	1,350,000	3,010,000	△1,660,000
P C 技 士 制 度 関 係 収 益	27,200,000	15,600,000	11,600,000
コンクリート構造診断士制度関係収益	13,165,000	12,830,000	335,000
工 学 会 賞 授 与 事 業 収 益	1,000,000	1,200,000	△200,000
⑤ 雑 収 益	100,500	100,500	0
受 取 利 息	500	500	0
雑 収 益	100,000	100,000	0
経 常 収 益 計	134,886,000	138,511,000	△3,625,000
(2) 経 常 費 用			
① 事 業 費	108,256,000	121,568,000	△13,312,000
役 員 報 酬	4,128,000	4,130,000	△2,000
給 料 手 当	8,451,000	10,500,000	△2,049,000
法 定 福 利 費	553,000	1,490,000	△937,000
福 利 厚 生 費	154,000	120,000	34,000
退 職 給 付 費 用	554,000	523,000	31,000
印 刷 製 本 費	34,691,000	31,230,000	3,461,000
諸 謝 金	9,170,000	10,810,000	△1,640,000
会 議 費	2,240,000	3,175,000	△935,000
旅 費 交 通 費	8,072,000	13,960,000	△5,888,000
通 信 運 搬 費	4,590,000	4,135,000	455,000
減 価 償 却 費	188,000	135,000	53,000

消 耗 品 費	1,432,000	1,550,000	△118,000
賞 金 賞 牌 費	1,300,000	1,540,000	△240,000
水 道 光 熱 費	794,000	720,000	74,000
賃 借 料	13,830,000	18,260,000	△4,430,000
諸 会 費	1,300,000	1,250,000	50,000
委 託 費	14,912,000	15,840,000	△928,000
租 税 公 課	1,490,000	1,800,000	△310,000
雑 費	407,000	400,000	7,000
② 管 理 費	18,662,000	20,292,000	△1,630,000
役 員 報 酬	2,832,000	2,830,000	2,000
給 料 手 当	5,049,000	6,280,000	△1,231,000
法 定 福 利 費	347,000	930,000	△583,000
福 利 厚 生 費	96,000	80,000	16,000
退 職 給 付 費 用	346,000	327,000	19,000
印 刷 製 本 費	219,000	230,000	△11,000
会 議 費	2,210,000	2,555,000	△345,000
旅 費 交 通 費	1,521,000	885,000	636,000
通 信 運 搬 費	860,000	900,000	△40,000
減 価 償 却 費	57,000	85,000	△28,000
消 耗 品 費	196,000	200,000	△4,000
図 書 費	200,000	200,000	0
水 道 光 熱 費	276,000	250,000	26,000
賃 借 料	3,030,000	3,170,000	△140,000
諸 会 費	360,000	360,000	0
委 託 費	1,018,000	970,000	48,000
租 税 公 課	10,000	0	10,000
雑 費	35,000	40,000	△5,000
経 常 費 用 計	126,918,000	141,860,000	△14,942,000
当期経常増減額	7,968,000	△3,349,000	11,317,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経 常 外 費 用			
固定資産除却損			
什器備品除却損	0	0	0
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
租 税 公 課	0	0	
当期一般正味財産増減額	7,968,000	△3,349,000	11,317,000
一般正味財産期首残高	44,618,890	47,882,612	△3,263,722
一般正味財産期末残高	52,586,890	44,533,612	8,053,278
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	9,000,000	9,000,000	0
指定正味財産期末残高	9,000,000	9,000,000	0
III 正味財産期末残高	61,586,890	53,533,612	8,053,278

令和3年度収支予算書内訳書（損益ベース）

令和3年4月1日から令和4年3月31日

（単位：円）

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経 常 収 益				
① 特定資産運用益	3,000	500		3,500
特 定 資 産 受 取 利 息	3,000	500		3,500
② 受 取 入 会 金	50,000	50,000		100,000
入 会 金（個人正会員）	50,000	50,000		100,000
③ 受 取 会 費	20,388,500	20,388,500		40,777,000
正 会 員 会 費（個人）	11,700,000	11,700,000		23,400,000
正 会 員 会 費（法人）	4,930,000	4,930,000		9,860,000
賛 助 会 員 会 費	3,748,500	3,748,500		7,497,000
学 生 会 員 会 費	10,000	10,000		20,000
④ 事 業 収 益	93,265,000	640,000		93,905,000
受 託 研 究 事 業 収 益	8,100,000			8,100,000
会 誌 等 刊 行 事 業 収 益	17,290,000			17,290,000
ナショナルレポート協賛収益	0			0
技 術 講 習 会 収 益	7,740,000			7,740,000
国内シンポジウム収益	17,420,000	640,000		18,060,000
研 究 セ ミ ナ ー 収 益	1,350,000			1,350,000
P C 技 士 制 度 関 係 収 益	27,200,000			27,200,000
コンクリート構造診断士制度関係収益	13,165,000			13,165,000
工学会賞授与事業収益	1,000,000			1,000,000
⑤ 雑 収 益	100,000	500		100,500
受 取 利 息	0	500		500
雑 収 益	100,000	0		100,000
経 常 収 益 計	113,806,500	21,079,500		134,886,000
(2) 経 常 費 用				
① 事 業 費	108,256,000			108,256,000
役 員 報 酬	4,128,000			4,128,000
給 料 手 当	8,451,000			8,451,000
法 定 福 利 費	553,000			553,000
福 利 厚 生 費	154,000			154,000
退 職 給 付 費 用	554,000			554,000
印 刷 製 本 費	34,691,000			34,691,000
諸 謝 金	9,170,000			9,170,000
会 議 費	2,240,000			2,240,000
旅 費 交 通 費	8,072,000			8,072,000
通 信 運 搬 費	4,590,000			4,590,000
減 価 償 却 費	188,000			188,000

消 耗 品 費	1,432,000			1,432,000
賞 金 賞 牌 費	1,300,000			1,300,000
水 道 光 熱 費	794,000			794,000
賃 借 料 費	13,830,000			13,830,000
諸 会 費	1,300,000			1,300,000
委 託 費	14,912,000			14,912,000
租 税 公 課	1,490,000			1,490,000
雑 費	407,000			407,000
② 管 理 費		18,662,000		18,662,000
役 員 報 酬		2,832,000		2,832,000
給 料 手 当		5,049,000		5,049,000
法 定 福 利 費		347,000		347,000
福 利 厚 生 費		96,000		96,000
退 職 給 付 費 用		346,000		346,000
印 刷 製 本 費		219,000		219,000
会 議 費		2,210,000		2,210,000
旅 費 交 通 費		1,521,000		1,521,000
通 信 運 搬 費		860,000		860,000
減 価 償 却 費		57,000		57,000
消 耗 品 費		196,000		196,000
図 書 費		200,000		200,000
水 道 光 熱 費		276,000		276,000
賃 借 料 費		3,030,000		3,030,000
諸 会 費		360,000		360,000
委 託 費		1,018,000		1,018,000
租 税 公 課		10,000		10,000
雑 費		35,000		35,000
経 常 費 用 計	108,256,000	18,662,000		126,918,000
当期経常増減額	5,550,500	2,417,500		7,968,000
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外費用				
固定資産除却損				
什器備品除却損	0	0		0
経 常 外 費 用 計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	5,550,500	2,417,500		7,968,000
一般正味財産期首残高				44,618,890
一般正味財産期末残高				52,586,890
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	—	—		0
指定正味財産期首残高	—	—		9,000,000
指定正味財産期末残高	—	—		9,000,000
III 正味財産期末残高	—	—		61,586,890

資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

(令和３年４月１日から令和４年３月３１日まで)

(1) 資金調達の見込みについて

令和３年度中に資金調達予定はありません。

(2) 設備投資の見込みについて

令和３年度中に設備投資予定はありません。

名 誉 会 員 推 挙

竹 田 清 二 殿

現 職	非営利活動法人 P C 建築技術支援センター 副理事長 株式会社向山工場 技術顧問
略 歴	1965年3月 大阪大学 工学部構築工学科卒業 1965年4月 不動建設株式会社 入社 1967年3月 京都大学六車研究室国内留学（1年間） 1992年6月 フドウ建研株式会社 取締役技術開発部部長兼東京本店設計部長 1995年6月 取締役東京本店副本店長兼技術本部技術統括部長 1998年6月 不動建設株式会社 監査役（～2001年6月） 2001年6月 フドウ建研株式会社 常務取締役技営総本部副本部長（～2002年6月） 2002年10月 昭和コンクリート工業株式会社 建築東京支店顧問（～2021年3月）
本工学会歴	正会員（1972年8月より現在に至る） 高強度鉄筋緊張P R C の研究と設計指針の作成委員会幹事（2014年～2019年）
主な表彰歴	2007年 プレストレスト・コンクリート建設業協会 功労賞受賞 2009年 プレストレストコンクリート技術協会賞（論文部門）受賞 2012年 P C I 論文賞（Robert J. Lyman Award）受賞
主な業績	日本建築学会「P C 合成床板設計施工指針・同解説（1994年），同「P C 設計施工指針・同解説（改訂版）（1998年），P C 建設業協会「P C 建築マニュアル」（1989年），「高強度鉄筋緊張P R C 構造設計指針（案）・同解説」（2019年）の委員参画

丸 山 久 一 殿

現 職	長岡技術科学大学 名誉教授
略 歴	1972年3月 東京大学工学部土木工学科卒業 1974年3月 東京大学大学院工学系研究科修士課程修了 1979年2月 長岡技術科学大学 講師 1979年5月 テキサス大学大学院博士課程修了（Ph. D） 1980年4月 長岡技術科学大学工学部 助教授 1994年4月 長岡技術科学大学工学部 教授 2003年4月 長岡技術科学大学理事・副学長（～2009年3月） 土木学会コンクリート委員会委員長（～2007年3月） 2014年3月 長岡技術科学大学定年退職，同名誉教授 2014年4月 長岡技術科学大学 特任教授（～2017年3月） 2016年6月 日本コンクリート工学会会長（～2018年6月）
本工学会歴	正会員（1994年3月より現在に至る） P C 技士試験委員会委員（1993年より10年間），北陸地区P C 特別技術講習会支援
主な表彰歴	1993年 プレストレストコンクリート技術協会賞（論文部門）受賞 2013年 土木学会 吉田賞（研究業績部門）受賞 2018年 土木学会 功績賞受賞
主な業績	連続繊維を用いた外ケーブル工法の開発研究（1990年～1993年） P C 構造への脱塩工法の適用に関する研究（2002年～2004年） 鋼少数主桁橋長支間場所打ちP C 床版ひび割れ対策の技術指導（2002年～2005年）

協 本 優 殿

現 職	株式会社構研エンジニアリング 橋梁部プロジェクトリーダー
略 歴	1973年3月 北見工業大学土木工学科卒業
	1973年4月 ピー・エス・コンクリート株式会社入社(現㈱ピーエス三菱)
	2001年4月 東北支店土木技術部長
	2003年4月 東京土木支店P C事業部技術部長
	2003年10月 本社技術本部技術推進部長
	2006年12月 本社管理本部品質管理部長
	2008年1月 社団法人プレストレストコンクリート技術協会出向 (現公益社団法人プレストレストコンクリート工学会)
	2008年6月 同 専務理事・事務局長
	2010年8月 株式会社構研エンジニアリング入社
本工学会歴	正会員 (1973年6月より現在に至る) 専務理事・事務局長 (2008年6月～2010年5月) 新潟県中越地震災害状況調査委員会橋梁WG主査 (2004年～2005年)
主な業績	P C技術の普及と発展 (プレストレスト・コンクリート建設業協会北海道支部, 東北支部, 本部技術部会長歴任), 常磐自動車道十王川橋(V脚ラーメン橋)設計主 任1984年, 北海道横断自動車道小林川橋他11橋 (ショートライン工場製作セグメ ント) 設計監理技術者1992年, 本工学会の運営発展に貢献

(五十音順)

プレストレストコンクリート工学会賞

令和2年度（第48回）授賞は、論文賞1件、作品賞5件、技術開発賞1件、施工技術賞3件の計10件である。

○ 論文賞

- ビーム・アーチ機構を考慮したP C梁のせん断耐力
(会誌第62巻5号) Devin Gunawan 殿
大 窪 一 正 殿
中 村 拓 郎 殿
二 羽 淳一郎 殿

○ 作品賞

(土木部門)

- 矢賀こ線橋 西日本旅客鉄道(株) 殿
広島市 殿
ジェイアール西日本コンサルタンツ(株) 殿
大成建設(株)・広成建設(株)特定建設工事共同企業体 殿
- 江川大橋 (独)水資源機構 殿
(株)長大 殿
三井住友建設(株) 殿

(建築部門)

- 栃木県総合運動公園陸上競技場 栃木県 殿
(株)久米設計 殿
A I S 総合設計(株) 殿
(株)本澤建築設計事務所 殿
鹿島建設(株) 殿
(株)増渕組 殿
渡辺建設(株) 殿
那須土木(株) 殿
磯部建設(株) 殿
(株)浜屋組 殿
- 北区立田端中学校 東京都北区 殿
シーラカンスK&H 殿
(株)K A P 殿
越野・川田・高山異業種特定建設共同企業体 殿
オリエンタル白石(株) 殿

(改築・改修部門)

- 中央道上田川橋の更新
中日本高速道路(株) 名古屋支社 殿
(株)大林組 殿

○ 技術開発賞

- P C防液堤のプレキャスト化
鹿島建設(株) 殿

○ 施工技術賞

- 首都高速1号羽田線 鮫洲埋立部（更新Ⅰ期線）
首都高速道路(株) 更新・建設局 殿
大林・清水・三井住友・東亜・青木あすなろ・川田・東骨・MMB・宮地JV 殿
- U桁リフティング架設の合理化
中日本高速道路(株) 殿
三井住友建設(株)・(株)日本ピーエス・極東興和(株)JV 殿
三井住友建設(株)・川田建設(株)・ドーピー建設工業(株)JV 殿
- 新富良野大橋A橋上部工事
国土交通省北海道開発局 旭川開発建設部富良野道路事務所 殿
(株)大林組 殿